

会 議 録

会議名 (審議会等名)		令和5年度 第1回相模原市総合計画審議会				
事務局 (担当課)		政策課 電話042-769-8203(直通)				
開催日時		令和5年7月13日(木) 13時30分～15時30分				
開催場所		相模原市役所本庁舎本館2階 第1特別会議室				
出席者	委員	9人(別紙のとおり)				
	その他	0人(別紙のとおり)				
	事務局	5人(総合政策・少子化対策担当部長、外4人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
議 題		(1) 総合計画進行管理について (2) その他				

議 事 の 要 旨

主な内容は次のとおり

高林総合政策・少子化対策担当部長の進行により議事に入った。

(1) 総合計画進行管理について

○ 2次評価の対象施策に関すること

(会長) 事務局から、今年度の2次評価対象施策については、審議会で選定する旨説明があったが質問等あるか。

(前田委員) 2次評価の施策については、同じ政策からは選出しないとの説明であったが、昨年度とは異なるのか。

(事務局) 昨年度については、今年度とは異なり施策の実績値が低いもの等について、主に2次評価をいただいたという経緯がある。(廣田政策課担当課長)

(村田委員) 昨年度選ばれた施策に関して、例えば達成率や重要度を鑑みて、本年度も継続して審議が必要と判断して選定してもよろしいか。

(事務局) あくまでも、2次評価対象施策については委員に選定いただくということであり、昨年度との重複も考えられる。(廣田政策課担当課長)

(宮津委員) 2次評価対象施策について、数の制限は設けるのか。

(事務局) 昨年度は12施策について評価いただいたが、審議時間がタイトであったとの意見があったと承知している。そのため、概ね8施策前後が妥当ではないかと考えている。なお、対象施策の数についても、委員の意見を伺いたい。(廣田政策課担当課長)

(会長) 時間的には8つぐらいが妥当であるが、審議の中で増やすこともあろうかと考える。

(齋藤委員) 分野横断的に取り組む重点テーマは、昨年度は2次評価の必須であっ

た。今回も同様に必須であるか。

(事務局) 必須ではない。委員の意見で決めていただきたいと考えている。(廣田政策課担当課長)

(副会長) 2次評価対象施策選定の視点(案)に、令和5年度に顕著な取り組みないしは成果が見込まれるものということを基準の1つとしているが、何をもって顕著とするかの判断が難しい。全施策について、それぞれ顕著な取組の有無を見ていくのか。

(事務局) 選定の視点は案として示しているものである。それぞれ委員の視点で選定いただきたい。(廣田政策課担当課長)

(会長) 様々な視点から選定するというので、各委員の意見を伺いたい。

(須田委員) 興味がある施策をピックアップした。1つは施策36である。レジ袋の有料化に伴い、ごみ用にレジ袋を購入することも考えられる。ごみの有料化を視野に入れた検討をしても良いのではないかと考えており、合わせてごみの減量化を図っていく施策が必要と考え選出した。次に、施策12である。日本の文化や歴史を外国人に対して伝える人材を育成する活動があっても良いと考えこの施策を選んだ。

(宮津委員) 施策36と迷ったが、施策35はいかがか。ごみ問題は待ったなしの状況であり、高齢者や障害者に対し、どのようにごみ捨てを手伝うかなど考えていく必要がある。次に、施策41である。公園や身近な自然の適正な管理・活用と都市緑地の推進というのは、横断的に取り組む必要があると考える。3つ目は、施策21である。交通難民を救うなど様々な対策があると考え。4つ目は、施策8である。包括ケアシステムの充実ということ、地域重視を進めていくためにここで評価したい。

(齋藤委員) 関心があるのは施策41、46である。特に施策46については、老朽化した公共施設が多いことから、実態を伺いたい。また、地域によっては、相武台のように子供が減少して小学校が廃止になるところもあれば、大野北のように子供が増えているように地域で状況が異なる。行政は公平性を重要視するものと認識しているが、メリハリのある計画を立てているのかなど関心がある。その他、交通難民の話があったが、その場合は施策21ではなく施策22の方が細か

い地域交通の形成というところで、コミュニティバスの問題などあり、そちらが良いのではないかと考えている。また、施策5について、社会教育の振興ということで、公民館予算など関心がある。

(前田委員) 一番優先順位を高くしたのは施策46である。評価において、満足度が下がっていることに加え、市民アンケートで、公共施設の廃止等に対する意見が増加している。これは非常に珍しいことから、評価すべきと考えている。次に、施策22である。自身が自動車運転免許証を所持しておらず、交通弱者に分類されることもあるが、関心を持ったのは、鉄道、バス、タクシーについては、ほとんどが民間事業者が運営している中で、行政としてどういう形で利便性の向上などに繋げるのかという視点と、相模原市は、特に隣接している自治体が多いことから、広域的な他市との連携なども考えなくてはいけないのではないかとということを選んだ。

(横田委員) 目指すまちの姿の「人と自然が共生するまち」の中の自然環境の観点で、施策38に注目した。1つは農作物の被害に関してであるが、野生鳥獣被害に関しては、別途、農業の振興のところでも、被害額の増加が見受けられており、注意した方が良いのではないかと感じた。捕獲実績も少し下がっているというのは、コロナの影響もあるだろうが、注視すべきものとして、この施策38を選出した。

(副会長) 施策18を選出した。民間マンションに関する適正化の計画ができたという一つの大きな成果を上げてきたということがあり、本審議会は過去実績を振り返るものであることから、そういう業績があることを見るというのが1つ。また、相模原市は転入超過が令和7年度まで続く見込みということであり、住環境は政策的に重要な位置づけになるという視点から、施策18を提案したい。

(会長) 1つの分野から2つ選定しない方が良いという意見もあるが、他の分野で提案されてるものより重複してるところの施策の方が重要だという意見もあり得ることから、少し議論したい。政策17の施策44と46について、賛同意見が多かった46を2次評価の対象としてよろしいか。

(異議なし)

(会長) 次に、政策13の施策35と36はいかがか。いずれもごみに関連する施策である。

(宮津委員) いずれも担当課は同じである。施策35を2次評価の対象とすることで、36も包括するのではないか。

(会長) 関連する内容は施策35で意見することでこちらを2次評価の対象としてよろしいか。

(異議なし)

(会長) 政策9の施策21と22はいかがか。

(副会長) 新型コロナウイルス感染症が5類となり、人々の移動が活発になると、よりコミュニティレベルでの動きの方が変化の幅が大きく、施策22が良いと考える。

(会長) 施策22を2次評価としてよろしいか。

(異議なし)

(会長) 政策5について、施策12と13で意見が出ている。事務局に質問であるが、人権尊重のまちづくり条例が策定されたのか。

(事務局) 今年度策定する予定である。(廣田政策課担当課長)

(会長) それならば、施策13については今後の評価でも良い。今回は、施策12を対象としてはいかがか。

(異議なし)

(会長) 分野も幅広く網羅した方が良いかと考える。その上で、子育て支援や教育施策を1つ含めても良いと考える。施策2や5など、両施策とも重要なことであるが、これから子供を増やしていけるかなど踏まえ、施策2はいかがか。

(異議なし)

(副会長) 既に出ている中で、施策42が良いと考える。

(会長) NPO法人の数も頭打ちということもあるだろうが、協働事業などはコロナの影響でどうかという評価ができる。

(異議なし)

(宮津委員) 施策4-1はいかがか。組織横断的に取り組む必要がある。

(会長) 具体的に内容を検討しても良い。施策4-1を2次評価としてよろしいか。

(異議なし)

(会長) 目指すまちの姿 から施策が評価対象に入っていない。保健衛生体制の充実や暮らしやすい住環境の形成などがある。

(前田委員) 施策1-8が良いのではないかと。評価項目に空き家問題が出てきている。相模原市は広く、地域によって空き家の状況も異なることが想定され、同様の取組を今後も行っていくかということについては、評価しても良いのではないかと。

(会長) 施策1-8を2次評価対象としてよろしいか。

(異議なし)

(会長) 2次評価対象施策が8つとなった。他に追加の希望はあるか。

(追加意見なし)

○2次評価の実施方法について

(会長) 2次評価の実施方法について、対象年度は成果指標の目標値が設定されていないことから、昨年度と同様にそれぞれ委員の意見を伺いながら審議会として取りまとめるという方法の案が示されたが、2次評価の実施方法について意見を伺いたい。

(前田委員) 事務局案で良いと考える。

(会長)他に意見等あるか。

(意見なし)

(会長)それでは、事務局案の評価方法で決定したい。

(異議なし)

(2)その他

今後のスケジュール等について、事務局から説明を行った。

(会長) 本日の議事は終了とする。

以 上

相模原市総合計画審議会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	牛山 久仁彦	明治大学政治経済学部教授 地域行政学科長	会長	出
2	長野 基	東京都立大学都市環境学部都市政策科学科准教授	副会長	出
3	朝山 あつこ	認定 NPO 法人キーパーソン 21 代表理事		欠
4	隅河内 司	田園調布学園大学人間福祉学部教授		欠
5	前田 成東	東海大学政治経済学部政治学科教授		出
6	横田 樹広	東京都市大学環境学部環境創生学科教授		出
7	齋藤 祐子	公募委員		出
8	須田 理	公募委員		出
9	宮津 敏信	公募委員		出
10	村田 大輔	公募委員		出